

# T&Dダブルブル・ ベア・シリーズ3 (インド・ダブルブル3)

運用報告書 (全体版) (満期償還)  
(償還日 2015年3月10日)

## お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&Dダブルブル・ベア・シリーズ3 (インド・ダブルブル3)」は、信託約款の規定に基づき、2015年3月10日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/特殊型 (ブル・ベア型)
信託期間	2013年2月28日から2015年3月10日まで
運用方針	日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるCNX Nifty指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドの株価指数であるCNX Nifty指数の日々の値動きの概ね2倍程度に価格が連動するユーロ円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	税 込 分 配	み 金	期 中 騰 落 率			
設 定 日 2013年 2月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2014年 3月10日)	10,402	0	4.0	98.6	—	947
償 還 日 2 期 (2015年 3月10日)	(償還価額) 15,629.55		50.3	—	—	432

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の代表的な株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年 3月10日	円 10,402	% —	% 98.6	% —
3 月 末	10,772	3.6	98.6	—
4 月 末	10,621	2.1	98.5	—
5 月 末	12,046	15.8	98.5	—
6 月 末	12,719	22.3	98.6	—
7 月 末	13,443	29.2	98.5	—
8 月 末	13,773	32.4	99.0	—
9 月 末	13,527	30.0	98.8	—
10 月 末	13,984	34.4	99.0	—
11 月 末	14,876	43.0	99.0	—
12 月 末	13,798	32.6	98.5	—
2015年 1 月 末	15,947	53.3	98.5	—
2 月 末	14,803	42.3	98.4	—
償 還 日 2015年 3月10日	(償還価額) 15,629.55		50.3	—

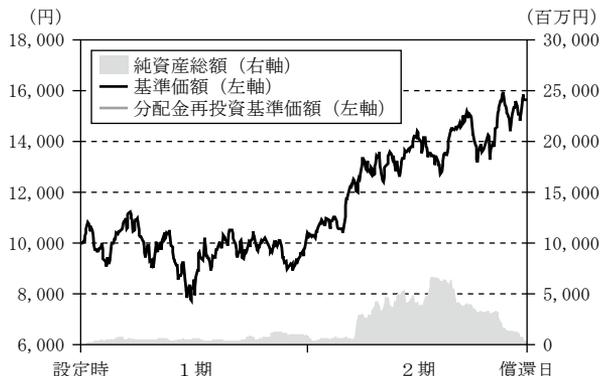
(注) 基準価額は1口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の代表的な株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 設定以来の運用経過

### ■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2013年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてユーロ円建債券に投資し、日々の基準価額の値動きがCNX Nifty指数の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。CNX Nifty指数が上昇した結果、基準価額は上昇しました。

### ■ 投資環境

#### 【インド株式市況】

#### 設定日（2013年2月）～2014年2月

インド準備銀行が継続的に利下げを実施したことでインド株式市場は堅調に推移していましたが、6月下旬にF R B（米連邦準備制度理事会）が量的金融緩和の年内縮小の可能性について言及すると、先進国及び新興国の株式市場は大幅に下落しました。8月28日にはCNX Nifty指数は信託期間中の最安値を付けました。9月にF R Bが量的金融緩和縮小を開始しなかったことや、10月に暫定予算と債務上限引上げ法案が合意されたことから上昇基調となりました。

その後も、世界的な株高の流れを受けて堅調な

推移となり、政権交代などを好感しさらに上昇しました。2014年1月下旬は世界の株式市場が調整色を強めたことや予想外の利上げ決定を背景に下落しましたが、国内のインフレ率低下やインド政府が財政赤字抑制方針を示したことなどを好感し、大きく上昇しました。



## 2014年3月～償還日（2015年3月）

2014年5月に総選挙でインド人民党が勝利を収めモディ政権が樹立されると、モディ氏がグジャラート州で行ってきたインフラを中心とした外国企業の投資活性化政策等の財政金融政策がインド全土で行われるとの期待感からインド株式が大きく買われ、CNX Nifty指数は上昇しました。さらに6月にモディ政権による積極的な経済政策が発表されると、9月までほぼ一本調子での上昇を続けました。10月から2015年1月にかけては、インドの鉱工業生産指数の減速に加え、中国の景気減速懸念や欧州の債務問題による世界的な株安の影響を受けて、一時的な下落局面があったものの、1月に緊急利下げを行うなど機動的な金融政策が功を奏し、その後も堅調な推移となりました。

### CNX Nifty指数について

※ [T&Dダブルブル・ベア・シリーズ3（インド・ダブルブル3）]（以下、「本商品」）は、インド インデックス サービス&プロダクツ リミテッド（以下、I I S L）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。I I S Lは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またインドにおいてCNX Nifty指数（以下、「本指数」）が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。I I S LのT&Dアセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、I I S LがT&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数並びにI I S Lの登録商標についての利用許諾を与えることです。I I S Lは、本指数の決定、作成及び計算において、T&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。I I S Lは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。I I S Lは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。I I S Lは、CNX Nifty指数の計算及びその元になるデータの正確性及完全性を保証するものではありません。また、I I S Lは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。I I S Lは、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、T&Dアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。I I S Lは、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、I I S Lが責任を負うことはありません。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、CNX Nifty指数の日々の値動きの概ね2倍程度に価格が変動するユーロ円建債券に投資を行いました。ユーロ円建債券の組入比率は、追加設定・解約や債券価格の変動に伴う運用資産の増減に伴って調整売買を行い、信託期間を通じて概ね98%程度の水準を維持しました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

1口当たりの費用明細 (2014年3月11日から2015年3月10日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/3/11~2015/3/10		
	金額	比率	
平均基準価額	13,359円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	121円 ( 57) ( 58)  ( 6)	0.907% (0.434) (0.430)  (0.043)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用)  (監査費用)	2 ( 1)  ( 1)	0.017 (0.008)  (0.009)	(b) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	123	0.924	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年3月11日から2015年3月10日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	社債券	16,086,869	18,172,894

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年3月11日から2015年3月10日まで)

公社債

買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
NBI NIFTY BULL 0% 15/1/29	10,413,062	NBI NIFTY BULL 0% 15/1/29	11,667,351
NBI NIFTY BULL 0% 15/12/7	2,378,905	JPM 2XLONG LINKED TO NIFTY 0% 14/12/12	2,544,206
JPM 2XLONG LINKED TO NIFTY 0% 14/12/12	1,829,981	NBI NIFTY BULL 0% 15/12/7	2,514,052
JPM 2XLONG LINKED TO NIFTY 0% 15/12/7	1,464,920	JPM 2XLONG LINKED TO NIFTY 0% 15/12/7	1,447,284

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年3月11日から2015年3月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年3月10日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2015年3月10日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	509,246	100.0
投資信託財産総額	509,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	509,246,187円
コール・ローン等	509,246,048
未 収 利 息	139
(B) 負 債	76,635,878
未 払 解 約 金	59,629,431
未 払 信 託 報 酬	16,846,071
そ の 他 未 払 費 用	160,376
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	432,610,309
元 本	276,790,000
償 還 差 損 益 金	155,820,309
(D) 受 益 権 総 口 数	27.679口
1口当たり償還価額 (C / D)	15,629円55銭

(注) 期首元本額 910,820,000円  
 期中追加設定元本額 14,683,080,000円  
 期中一部解約元本額 15,317,110,000円  
 (注) 1口当たり純資産額は15,629.55円です。

損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,106円
受 取 利 息	1,796
そ の 他 収 益 金	310
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	76,449,532
売 買 益	282,570,730
売 買 損	△206,121,198
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,723,998
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	47,727,640
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,406
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	108,073,263
(配 当 等 相 当 額)	( 20,170,187)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 87,903,076)
(G) 償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	155,820,309

(注) 損益の状況の中で  
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年3月10日		資産総額	509,246,187円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	76,635,878円
				純資産総額	432,610,309円
受益権口数	100口	27,679口	27,579口	受益権口数	27,679口
元本額	1,000,000円	276,790,000円	275,790,000円	1口当たり償還金	15,629.55円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	910,820,000円	947,390,796円	10,402円	0円	0.00%

### 償還金のご案内

1口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）	15,629円55銭
--------------------------	------------

お支払場所 取扱販売会社 本・支店

### 《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書（全体版）について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。